

## Ⅲ. 2018年度の環境報道、活動

### 2018年度の環境報道

朝日新聞は、環境問題を最重要の報道テーマの一つとして位置づけてきました。世界で関心の高まる地球温暖化問題やプラスチックごみによる海洋汚染、再生可能エネルギーを含むエネルギー問題などについて、国内外のネットワークを生かした報道を続けています。それに加え、東京電力福島第一原発事故がもたらした自然環境への放射能汚染などの報道も充実させています。

#### ◇組織

編集局では関係出稿部のデスクや編集委員が直近の出稿計画を情報交換したり、企画のアイデアを出し合ったりしています。科学医療部を中心に政治、経済、社会などの各部が連携するほか、映像報道部や国際報道部の特派員も記事づくりに参加しています。さらに、デジタル編集部とも連携してデジタル専用コンテンツを制作し、朝日新聞デジタルを中心に配信しています。東日本大震災からの復興や原発をめぐる問題を主なテーマとする復興・原発デスク会も毎週開催しています。

#### ◇報道

2018年度は「古くて新しい問題」がクローズアップされました。プラスチックごみによる海洋汚染の問題です。私たちの生活から大量に出るプラスチックごみの削減は、かねてからの課題でした。それに加えて、プラスチックごみが海に流れ出て、細かく砕けてできた粒「マイクロプラスチック」が新たな問題として浮上してきました。有害物質を吸着したマイクロプラスチックが魚介類に取り込まれ、食物連鎖で人間を含む多くの動物に悪影響を及ぼす恐れがあると指摘されています。カナダで開かれた主要7カ国(G7)首脳会議でも議論されるなど、国際社会が対策に乗り出し始めました。プラスチックストローの廃止など企業も取り組みを進めています。今年6月に大阪市で開かれた主要20カ国・地域(G20)首脳会議でも議論されました。私たちは、こうした動きを報じるのに加え、フォーラム面でも、日々の生活のなかでプラスチックごみの問題にどのように取り組めばいいのか、読者と一緒に考えました。

地球温暖化問題では、温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」の運用ルールが国際会議で採択され、先進国と途上国が共通のルールのもとで温室効果ガスの削減に取り組むことが決まりました。20年以降にパリ協定が本格的に動き出しますが、将来の温暖化の深刻な被害を避けるには今の目標をさらに引き上げる必要があります。ですが、先進国や途上国、産業界の思惑が絡み、国際社会の動きは鈍い。それに対し、将来を危ぶむ若者たちが世界で声を上げ始めました。世界各地で一斉に行われた抗議活動には150万人以上の若者が参加しました。スウェーデンの16歳の少女がたった一人で始めた抗議活動がSNSを通じて拡散され、世界を巻き込む大きなうねりとなっています。私たちは、国際的な取材網を生かしてこうした動きを報じてきました。グローバルな動きの中で温暖化問題をどう捉えればいいのかを考える材料を、読者に提供できるよう心がけています。

世界各地で起きている環境問題の現場をルポする企画「地球異変」も進めました。07年に始まったこの企画も10年を超えました。地球温暖化やグローバル化で深刻化する世界的課題に対応するため、国連は持続可能な開発目標(SDGs)を採択し、地球を持続可能で強靱なものに変革することを目指しています。しかし、過去には持続可能性をないがしろにした開発が進められ、今もなお、その影響は続いています。18年からの「地球異変」は、「持続可能性を無視した環境破壊と、人間社会に返ってきたその報い」をテーマにしています。旧ソ連時代の無謀な水資源計画により、世界第4位の湖面積があった中央アジアの塩湖「アラル海」が干上がり、数万人が移住を余儀なくされた現場をルポしたほか、「地上の楽園」とも呼ばれるインドネシア・バリ島の世界有数のダイビングスポットに押し寄せるプラスチックごみの現状取材しました。これからも世界各地の異変を伝えていきます。

福島第一原発事故の関連では、事故直後に出された避難指示はほぼ解除されたものの、多くの人々が依然として故郷を離れたまま暮らしています。故郷に帰りたいという気持ちと、放射線への不安の間で揺れる人々の思いをきめ細かく報じてきました。

このほか、紙面では毎週火曜日の夕刊(統合地域は水曜日朝刊)に「エコ面」を設け、エコ生活の知恵を紹介する「eco活プラス」や、エコやエネルギーの最新事情を紹介するコラム「e潮流」などを掲載してきました。今年4月からはより広い環境ニュースを掲載する「環境面」(木曜日夕刊)に模様替えし、身近な環境ニュースを読者に届けています。

発信面ではSNS利用も意識し、朝日新聞環境取材チームのツイッター(@asahi\_kankyo)で記事の紹介を中心に環境の話題を発信しています。

#### ◇イベント

国内外で活躍するリーダーをお招きし、地球規模の課題解決の道筋を探る「朝日地球会議」も3年目を迎えました。気候変動などを切り口に、2008年から開催してきた「朝日地球環境フォーラム」を発展させたものです。

18年のテーマは「次世代への約束 もっと寛容な社会に」。宗教や信条、人種や性別などに基づく対立や差別を超えた寛容な社会をどう実現するのかを、国連のSDGsが掲げる課題とあわせ、国内外の専門家や政策決定者、企業関係者を招いて来場者とともに考えました。

また、環境教育プロジェクト「地球教室」では、「地球異変」で取材に出かけた記者や環境報道に関わっている記者らが全国の小学校に出かけ、出張授業を行うなどしました。